

大阪労働局発表  
令和7年3月21日（金）

【照会先】  
大阪労働局職業安定部訓練課  
（電話）06（7663）6241

## 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画の策定に向けて

### ～第2回 大阪府地域職業能力開発促進協議会の開催結果～

令和7年3月4日（火）に大阪府地域職業能力開発促進協議会を開催し、地域の関係機関により地域のニーズを踏まえた訓練コースの設定や職業訓練効果の把握・検証を行うための協議を行いました。協議結果を踏まえ、「令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画（以下「訓練計画」という。）」を策定し、関係機関との強力な連携のもと職業訓練を活用した人材育成支援に取り組んでいきます。

訓練計画においては、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定するとともに、「中高年世代の者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「高齢者」等の人材育成に資する訓練を実施します。

さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進します。

※ 協議会の資料等については、大阪労働局HPに掲載しています。

#### （参考）大阪府地域職業能力開発促進協議会について

令和4年10月1日に施行した改正職業能力開発促進法において、新たに法定化された職業訓練に関する協議会であり、地域の関係機関に参画いただき、

- ① デジタル化など、地域のニーズを反映した訓練コースの設定を促進するとともに、
- ② 訓練効果の把握・検証をしっかりと行い、訓練内容の改善を図る

ことなどを行うこととしています。

## 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会 開催報告

### 1 日時

令和7年3月4日（火）午前10時00分から午前11時30分まで

### 2 開催場所

大阪労働局第二庁舎 18階大会議室

### 3 出席者 11名

田口 直樹	大阪公立大学商学部 教授
谷山 真記子	大阪府中小企業団体中央会 事務局長
藤井 静児	一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 理事長
相田 真由美	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 大阪支部長
土肥 洋子	大阪府職業能力開発協会 専務理事
丸山 鷹史	一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 株式会社ニチイ学館大阪支店長
池田 佐環	株式会社パソナ営業統括本部エキスパート・BPO事業本部 パブリック本部関西パブリック事業部
菅 佳寿美	近畿経済産業局地域経済部地域経済課 課長補佐
瀬戸山 貴志	大阪府商工労働部雇用推進室 人材育成課長
志村 幸久	大阪労働局長
石田 恵介	大阪労働局 職業安定部長

### 4 結果概要

(1) 令和6年度（令和6年12月末）公的職業訓練の実施状況について説明し、理解を得た。

(2) 大阪労働局、大阪府、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構大阪支部から令和6年度大阪府地域職業訓練実施計画(案)を説明し、承認を得た。

#### ① 労働市場の動向と課題（当計画（案）から抜粋）

大阪府における雇用失業情勢は、令和6年12月の有効求人倍率が1.24倍と「現下の雇用失業情勢は、改善の動きが弱まっている」状況にある。

国レベルにおいては、生産年齢人口の減少に伴って人手不足感が深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要となっており、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

また、中長期的にみると、少子化による労働供給制約という課題を抱えている。

加えて、デジタル・トランスフォーメーションやグリーン・トランスフォーメーション（以下「DX等」という）の進展といった大きな変革を受けて、中小企業等の着実な事業展開、生産性や技能・技術の向上のために必要とされる人材の確保、育成が求められているが、企業規模等によってはDX等の進展への対応に遅れがみられることにも留意が必要な状況にある。

大阪府においては、女性の就業率が全国と比較して低く女性の就業が進んでいないことや、就職氷河期世代を含む不安定な就労を繰り返し就職に支援が必要な中高年世代（以下「中高年世代」という。）をはじめ、希望する就職が実現できず、不本意ながら不安定な仕事についている非正規雇用労働者など、女性・若者・中高年世代・非正規雇用労働者の就業を促進していくことが重要な課題となっている。

また、デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づくデジタル人材の育成、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材確保がより一層重要となっている。さらに、インバウンド需要に対応した、人材確保も喫緊の課題となっている。

これらの課題解決や持続的な経済成長の実現していくためには、多様な人材が活躍できるような環境整備を進め、労働生産性を高めていくことが必要であり、そのためには、職業能力開発への投資を推進していくことが重要である。

## ② 令和7年度の公的職業訓練の実施方針（当計画（案）から抜粋）

離職者等を対象とする公的職業訓練については、大阪・関西万博などのインバウンド需要も踏まえ、デジタル分野等成長が見込まれる分野、製造、建設、介護医療福祉分野等人材不足が深刻な分野における人材育成に重点を置き、訓練コースを設定する。また、「中高年世代の者」、「ひとり親家庭の父母」、「若年者」、「障がい者」、「高年齢者」等の人材育成に資する訓練を実施する。さらに、多様な事情を抱える求職者等が、生活との調和を保ちつつ職業訓練を受講できるよう実施期間・時間に配慮した訓練コース、オンラインを活用した訓練コース（eラーニング含む。）、託児サービス付き訓練コースの設定を推進する。

## ③ 公的職業訓練効果検証ワーキンググループの実施方針について

地域の人材育成を効果的に実施するため、訓練コースの内容がニーズに即したものであるか、訓練効果等が上がっているか等の検証を行い、当該検証結果を踏まえた見直しを行う取組を継続することを目的とし、令和7年度の検証対象分野については、介護分野を対象とすることで承認を得た。

(3) その他、大阪労働局より令和7年度概算要求の概要として教育訓練休暇給付金及び教育訓練期間中の生活を支えるための融資制度について説明を行った。また、株式会社パソナよりキャリア形成・リスキリング推進事業についての紹介及び説明があり、構成員間での情報共有を行った。

# 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
1 公的職業訓練の実施状況について				
2 令和7年度大阪府地域職業訓練実施計画策定方針(案)について	<p>・近年は生成AIの進歩がめざましく、その技術をどう使いこなすかということもデジタルリテラシーの範疇に入ると考えるが、今後は生成AIの技術を制御できるような技術を習得するための訓練コースまたは訓練カリキュラムを導入する予定はあるか。(大阪公立大学 田口議長)</p> <p>[事務局回答] 生成AI技術の制御を修得目標とするカリキュラム等が必要であるという考えまでは現時点において多くの受講者にも伝わっていないと感じる。そうした受講者ニーズもふまえ今後検討していきたい。</p>		<p>・計画の第3「令和7年度公的職業訓練の実施方針」について、「大阪・関西万博のインバウンド需要を踏まえ」という文言は令和7年度の実施計画とするのは時期として遅く記載は不要ではないか。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)</p> <p>[事務局回答] 実施方針は、万博に従事する方を含め、訓練を受講することにより自身のスキルアップを目指す全ての方を対象としている。万博期間中のインバウンド需要も含め当該記載は残すこととしたい。</p> <p>・計画の第4(2)委託訓練に係る実施規模・分野について、WEBデザインの訓練については、近年、高度な知識やスキルがなくても比較的容易に就職できるようになっているが、WEBデザインの訓練は修得したスキルに見合った就職につながっているのか。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)</p> <p>[事務局回答] WEBデザインの訓練は、現状は受講者ニーズが高く就職率が低いため、今後はよりカリキュラムの見直しや就職支援に注力し、効果のある訓練にしていきたい。</p> <p>・計画の第5の6「デジタルリテラシーの向上」について、「DXリテラシー標準に沿ったデジタルリテラシーの向上を図る」とあるが、DXリテラシー標準とは何か。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)</p> <p>[事務局回答] DXリテラシー標準は、経済産業省が策定しており、標準策定のねらいを「働き手一人ひとりが『DXリテラシー』を身に付けることで、DXを自分事ととらえ、変革に向けて行動できるようになる」としており、そうしたねらいをふまえ、コース設定の際はカリキュラムにも反映していきたい。</p>	

## 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会で出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
			<p>・計画の第5の7「大規模訓練説明会」について、主な対象者は大阪・関西万博で就業する非正規雇用労働者に限定されるのか。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)                      [事務局回答]                      非正規雇用労働者への取組として、業種によってはすぐに就職できるケースもあると思うが、自身のキャリアプランをしっかり持ってスキルの習得や資格の取得の目標を持って訓練を受講する方を応援するために大規模訓練説明会を実施するものである。実施にあたっては、大阪府、機構大阪支部とも連携・協力しながら取り組んでいきたい。</p> <p>・令和7年度計画における定員設定の考え方をご教示いただきたい。(大阪府職業能力開発協会 土肥委員)                      [事務局回答]                      分野における訓練ニーズや必要性をふまえ定員設定をしているが、今後も協議会においての意見もいただきながら定員設定をしていきたい。</p>	
<p>3 公的職業訓練効果検証ワーキンググループ報告について</p>			<p>・ヒアリング内容(案)にある「チームで働くために必要なスキル」について、近年は外国人労働者との協働という意味でのチームも必要になってきていると感じるが、外国人との協働に関する記載もヒアリング内容で触れるべきではないか。(一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 藤井理事長)                      [事務局回答]                      外国人労働者とも協働していくためのスキルを習得するためのカリキュラムも盛り込んでいくよう検討していきたい。</p> <p>・介護分野において、カリキュラムの中に実習を入れてほしいという受講者ニーズがあるかどうかヒアリング項目に盛り込んでいただきたい。また、介護は実際に訪問介護やデイサービス、施設介護等多岐にわたるが、これら介護の種類を受講生が把握できているかもワーキンググループを通じて知りたい。さらに、デジタル技術が進展している今日においては、介護業界においてもスマートフォン等を活用したデジタルリテラシーを習得するためのカリキュラムが必要であると感じており、そのようなヒアリング項目もワーキンググループに取り入れていただきたい。(一般社団法人全国産業人能力開発団体連合会 丸山委員)                      [事務局回答]                      上記の意見をふまえ、ヒアリング事項を確定していくうえで、事前に相談させていただきたい。</p>	

## 令和6年度第2回大阪府地域職業能力開発促進協議会が出された主な意見等

	有識者	労使団体	教育訓練関係機関	行政機関等
4 その他個別報告内容について	<p>・キャリア形成・リスキリング事業において、ジョブ・カードを活用しているのは主にどういった層になっているのか。(大阪公立大学 田口議長)                      [株式会社パソナ回答]                      主には若年層だと考える。一方でシニア層、ミドル層においてはキャリア形成が十分にできていないと感じている。キャリアプランが手薄になっているそうした層に積極的にジョブ・カードを活用していくことが重要だと考える。</p>			